



令和6年
(2024年) 5月16日(木)
No. 16139 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆食品の用途発明とその論点について(上) (1)

食品の用途発明とその論点について(上)

弁護士法人内田・鯨島法律事務所

弁護士・弁理士 高玉 峻介

第1. はじめに

平成27年(2015年)年4月に機能性表示食品制度が開始され、これを受けて特許・実用新案審査基準(以下「審査基準」という。)が改定され、平成28年(2016年)4月に運用が開始された。従前の審査基準では、食品についての発明は用途限定をしても当該用途を根拠に新規性が認められることがなかったのに対して、改定によって用途限定を根拠に新規性

が認められるようになった。

このような食品の用途発明に関する取扱いの変更から8年以上が経過し、様々な食品の用途発明が日本国内で特許化されるに至り、これに伴い食品の用途発明ならではのと思われる実務上の論点について検討を行う機会もあった。

そこで本稿では、食品の用途発明について解説するとともに、食品の用途発明で議論になりやすいと



法令全書

編集・発行 国立印刷局

令和5年版

職員録

上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録

1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊

B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

編集・発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上・下各巻 税込価格 14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

978-4-17-073601-3

978-4-17-073602-0



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>